

目 良 浩 一

『所得分配と地域開発』

Koichi Mera, *Income Distribution and Regional Development*, Tokyo, University of Tokyo Press, 1975, xi+242 pp.

本書の主要な目的は地域開発にともなう地域間所得分配の変化と国民経済全体としての総体的効率性の変化との間の関係を理論的に解明し、さらに地域格差の是正と総体的効率性との間のトレード・オフ関係を实际的に測定することを試みることにある。著者がその序文において言うように、所得水準の地域格差は現実に重要な問題であるにもかかわらず現代経済学は主として価値判断を避けるという理由のために、このテーマに関して(少くとも政策立案に適用できる形では)これまでほとんど貢献して来なかった。この反省に立って地域格差の問題を真正面から取り扱おうとする本書は十分に意欲的な試みである。くわえて、地域格差の問題を組織的かつ統一的に分析している著書はこれまでほとんどなかったものであり、この意味で本書はこの分野におけるパイオニア・ワーキングとしての位置を占めると言えよう。

本書はその内容構成からみて、大きく3つの部分に分けることができると思われる。第1部は1~3章から成り、第2部のための予備的分析にあてられている。第2部は4~6章より成る本書の中心的部分である。第3部は7~9章より成り、そこでは第2部の議論が動学的視点から展開されている。まず本書の内容を上で(評者によって便宜的に)区分された3つの部分の各々について簡単にみていこう。

第1部。第1章では地域格差、南北問題等に関するこれまでの研究の回顧、地域格差に関連する各国のデータについての検討がなされている。そこでの主要なファクト・ファインディングは地域格差の指標として地域人口1人当り生産所得の変動係数を取り国際比較を行なうと、地域格差は発展途上国において先進国や後進国より大きいことである。すなわち地域格差はその国の発展段階に応じて異なり、それは発展のある段階までは増大し、所得がある水準に達すると減少することが観察されるのである。地域格差がその国の発展段階に対して逆U字形の関係をもつことは、データを時系列的に解析する場合にも支持される。もちろん地域格差のこの逆U字形が観察されたとしても、それは地域格差の増大がその国の

発展の前提条件となるという命題を直接的に意味するものではないが、本書のテーマである地域格差の是正と総体的効率性との間のトレード・オフ関係の分析の出発点は、この逆U字形の現象を説明することにあると思われる。ところで発展に伴う地域格差の増大は地域間の都市化の程度の差をそのまま反映していることが一般的に観察される。第2章の目的は、「現代の大都市地域は最適都市規模を越えているために、そこでの私的あるいは公共投資は中、小規模の都市地域に比して非効率である」という議論が成立しないことを実証的に示すことにある。著者の分析結果によれば、地域人口1人当りの地方政府総支出といった社会的共通費用は地域の人口規模に対してU字形を描き、人口規模がある一定以上になると増加するが、しかし1人当り所得はそれ以上の率で増加するので、規模の増加に伴う利益はるかに支配的となる。地域成長にとって都市化による集積の利益が重要な要因であるというこの考え方は、後の第4章での地域生産関数の特定化に最大限に反映されている。第3章においては、地域の成長を決定する要因を識別するために簡単な地域成長モデルが設定され、アメリカの地域データ(ただし4期間)に適用されている。そこでの主要な結論は、地域の生産技術の進歩率は地域の都市化の程度によって良く説明されるということである。

第2部。第4章では第1部での議論をふまえて地域生産関数の種々の特定化が試みられ、日本の9地域のデータに基づいて統計的推定、検定がなされている。地域計量モデルにおける地域生産関数の役割は重要であるにもかかわらず、しばしばその推定結果が不満足におわっている状況を考えるならば、本章はそれ自体で地域経済学の領域で一定の貢献をなしていると評価されるべきであろう。本章における地域生産関数分析の特色としては、①生産効率を決定する地域の環境要因の有無の検証、②社会資本ストック(G)を私的要素と代替可能なインプットとしている点、③民間資本(K)と社会資本との間の代替の程度に関する検証、④空間密度変数(spatial density variable)——単位面積当りの経済変量——に関して生産関数を適用していること等が上げられよう。第5章では生産要素の地域間移動可能性を仮定した2地域モデルによって、地域格差と総体的効率性との間の関係を理論的に分析している。そこでは地域格差の指標として労働の平均生産性の地域差がとられ、生産関数が地域間で異なるかぎり格差解消(生産性の完全均等化)と総体的効率最大化とは両立せず、したがって現状が最大の総体的効率を達成しているならば格差是正政策は総体的

効率の減少を必然的に伴うことが示されている。第6章は格差是正と総体的効率との間のトレード・オフに関する日本の場合のケーススタディである。そこでは、現在の地域格差を解消するために現存の社会資本ストックを地域間に再配分するようなシミュレーションに基づいて、格差解消の結果生ずる総体的効率のロスを測定している。その場合、社会資本の再配分に伴い労働、民間資本等の私的生産要素は移動しないと想定される短期のケースと、それらも移動する長期のケースの2通りの実験が試みられている。後者においては、社会資本ストックは私的生産要素の allocator として機能すると考えられ、シミュレーションでは私的要素はそれらと社会資本との間の関係について既に推定されている構造に沿って移動すると想定されている。労働の平均生産性を均等化せしめる社会資本の再配分の結果、国民所得は現状に比して、短期のケースでは30%、長期のケースでは12%程度それぞれ減少することが示されている。

第3部。この部分は第5章の動学化にあてられており、生産要素の移動可能性や地域格差解消のための手段に関する交替的諸仮定の下での、解消政策が総体効率におよぼす効果を比較検討している。その場合、各地域は1人当り消費流列の現在価値を最大にするような資源配分を行なうことが想定されている。第3部における主要な分析結果を箇条書き的に示せば、① 地域格差解消政策の結果生ずる生産の非効率性、1人当り消費という厚生非効率性を著しく拡大する可能性は小さい。すなわち生産非効率の累積効果は小さい。② 解消政策に伴い補助金あるいはトランスファーを受ける地域が、その政策がない場合よりもかえって悪化する様な絶対的非効率が生ずる可能性はほとんどない(以上第7章)。③ 格差解消のために lump sum subsidy (ただし投資の形で) 政策がとられる場合には、1人当り消費量を規準とするかぎり、その補助金の一定規模の範囲内においては総体的効率最大化と矛盾しない。④ 他方、ある地域の所得の一定割合を他の地域に移転する場合には、解消政策は総体効率の損失を伴う(以上第8章)。

以上大急ぎで本書の内容を概観したが、以下では本書の中心である第2部に関していくつかの疑問点とコメントを述べたい。まず第2部においては地域格差の指標として、人口1人当り所得の代理変数としての労働の平均生産性の差が一貫してとられている。この指標に基づく限り、第5章での議論展開が示すごとく地域格差の解消と総体効率の最大化とは両立しないが、はたしてこの指標をとるのは適当なのであろうか。もしも生産要素市場

が完全競争的であれば、賃金率や資本収益率等の要素に対する報酬はそれぞれの限界生産性に等しい。また各生産要素の(主体的)地域間移動はそれらに対する報酬の地域差に対応してなされるのであるから、問題となるのは各生産要素の限界生産性の地域格差ということになる。もし各生産要素の限界生産性すなわち報酬が地域間で等しいならば、各々の平均生産性の地域間差異があったとしても一体誰がそれについて不満を訴えるのであろうか? ところで第一次近似として私的資本の地域間移動可能性は高く、それ故その収益率は地域間でほぼ一様の水準に決まると考えることが可能ならば、解決されるべきは労働の限界生産性の地域間差異である。したがって評者は地域格差の指標として労働の平均生産性ではなく、限界生産性の地域間差異がとられるべきであると考え。後者の指標によるかぎり、地域格差の解消(限界生産性の均等化)は与えられた条件下での総体効率(GNP)最大化の必要条件であるから、2つの目標は矛盾するどころかむしろ補完的關係にある。またこのような議論に基づけば、地域格差解消の政策的インプリケーションも本書の場合とは異なってくる。すなわち、地域格差解消のためには生産要素の地域間移動可能性を高めることが最重要となる*。

第4章の生産関数の推定に関してはいくつかの疑問がある。第1に4章第5節では、 $Y_i = CL_i^\alpha K_i^\beta G_i^\gamma$ (i は地域)を $\alpha + \beta + \gamma = 1$ の制約のもとで推定を行なっているが、技術水準 C の地域間差異を認めた(本書のNRCのケース)一般的な場合において、そうでない場合に比して多くのケースで係数の符号条件が満たされていない。これはプーリングデータをより適切に扱うために用いられる共分散分析の視点からすると、非常に奇異な結果であり、説明を要する点である。第2に上のような特定化において係数の符号条件が満足されない一因は、社会資本 G を L や K と代替可能なインプットとしている点にあるかもしれない。社会資本を代替的なインプットとしてではなく、生産技術を進歩させる要因と考えるならば、上のモデルは $\alpha + \beta = 1$ の制約で推定されることになる。この場合の推定値と本書での結果を比較することは興味深いと思われる。第3に、結局本書で採択される生産関数は空間密度変数を使用したものであるが、その

* 以上の点について評者は本書第6章の原型である目良教授の論文に対するコメントとしてまとめたことがある。それは目良教授によるリジョインダーと共に *Regional Science & Urban Economics* に掲載される予定であるので関心をもつ読者は参照して下さい。

特定化に関して疑問が残る。第1部あるいは第4章前半の議論で確認されていることは、密度変数が(特に第2次、3次産業において)地域の生産効率に影響をおよぼすことであった。このことを文字通り解釈するならば、生産関数の特定化は $Y_t = \left(\frac{G_t}{A_t}\right)^\alpha L_t^\alpha K_t^\beta$ となると思われる。それに対して著者は $\left(\frac{Y_t}{A_t}\right) = \left(\frac{L_t}{A_t}\right)^\alpha \left(\frac{K_t}{A_t}\right)^\beta \left(\frac{G_t}{A_t}\right)^\gamma$ という特定化を行なっているが、その意味づけが明確でなく、それ以前の議論から飛躍がありすぎると思われる。

最後に第6章での長期の効果を測定するためのシミュレーション結果は、単年度のクロス・セクションデータに基づいた私的要素の配分関数や所得形成関数の推定式に完全に依存している。それ故地域格差解消に伴う費用(本書ではGNPの12%)の測定値の信頼性を高めるためには、これらの関数の異時期間安定性のチェックがなされるべきだと考える。

以上のうち最初の点を除いては本書の内容に比して細事であるかもしれない。いずれにせよ、今後この分野を研究する学徒はパイオニア・ワーキングである本書を避けて通ることはできないであろう。〔佐々木公明〕

溝 口 敏 行

『台湾・朝鮮の経済成長』

—— 物価統計を中心として ——

• 岩波書店 1975.3 180 ページ

本書は台湾・朝鮮の殊に日本領有時代における経済成長の分析に資するため重要関係統計資料を整備することを本来の主な目的とする。方法的には国民所得計算論にしたがい、国民総支出の諸要素項目(個人消費・政府消費・資本形成・対外収入)に対応して統計データを集計するという建前をとりながら、実際には資料による制約のため、家計支出(第1章)、輸移出入(第2章)、建設投資と設備投資(第3章)及び政府支出(第4章)の各統計時系列を整備している。即ち、上記各系列に対応する物価指数(例えば消費者物価指数・輸移入物価指数等)の作製、各系列の当年価額の推計、これら各統計系列の対応物価指数による実質化が行われ、遂にこれら諸系列が総合されて、日領時代台湾・朝鮮のGNEの長期系列が整備される(第5章)。

この長期統計系列は固り資料(例えば在庫投資・減価償却・対外サービス収支等)の欠落とその他の弱点(例えば過大・過小評価)のため、著者自らGNE指標と称し

ているように、将来の補正を期している暫定的性質のものであるが、しかしその編成過程において統計作製上かくべからざる細心な専門家の注意が払われ、又諸家の関係業績への周到なレファレンスとチェックが重ねられており、絶対額はともかく、相対額の時間的変化を把握分析する上には相当有効な貴重資料であり、今後日領時代朝鮮・台湾の経済成長の実証的計量的研究にとって看過しがたい寄与となることは疑いがない。

GNE指標の暫定的性質のため著者は立ちいった分析をさし控えながらも、各章で「若干の分析」を試み、「総合分析への布石」をしいている。これらの分析成果のうち、台湾・朝鮮の経済成長研究上レバントと思われる諸点を摘記しよう。

(1) 1911~38年期間中、台湾のGNEは年平均3.8%、朝鮮のそれは3.6%と戦前国際水準から見ても相当高い成長をとげるが、人口増加率も高かったため、一人当たりGNEの年成長率は台湾1.9%、朝鮮1.6%になり、日本を下回る。

従来同種の研究にまれな本書の一特色は、両植民地の相異、ひいては相関関係を強調した点にある。これはGNE総体の考察にも見られるが、殊に各セクターの分析において顕著に現われる。まづ資本形成について見るに、

(2) 台湾の資本形成は最初15年間驚異的成長を経た後、平均約7%に落ちつくが、その殆んどすべては港湾鉄道水利等の基礎建設及び製糖工場に投入される。他方、朝鮮では初期の建設投資の成長低く、領有15年以後に「北朝鮮開拓事業」と鉱工業投資のため設備投資の成長率上昇し、総資本形成ののびも台湾に比敵するに至るが、台湾に見る農業振興のための建設投資は遂になかった。

(3) 政府支出(政府消費と投資)の成長率は、朝鮮台湾とともに、資本形成のそれよりも低い。政府支出は総督府と地方の両部分から成るが、1920年代より道又は州の殖産及び民生関係費用が著しく増大し、地方支出の役割が高まる。朝鮮の政府支出の成長率は台湾よりも速いが、人口1人当たり金額は台湾に及ばない。朝鮮は領有当初、政府投資少く、1925年以降増大の傾向を見るも、「金銀鉱開発費」「北朝鮮開拓費」に属し、民衆福祉との関係はうすい。

(4) 各セクターのうち貿易の成長率は最も高く、GNE成長への寄与率も大であった点は、台湾朝鮮共通であるが、他方、貿易収支や構造においては両地の相異と競合関係が最も顕著に現われる。

台湾では1915年以降移出超過に転じ、以来ずっと対